



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 宣夫
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 吉田 博英 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,934	△0.5	190	△25.2	193	△25.5	131	△26.2
29年3月期第1四半期	2,950	△8.6	254	△28.1	260	△27.2	178	△25.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.83	—
29年3月期第1四半期	14.67	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	9,422	5,931	62.9	488.92
29年3月期	9,237	6,033	65.3	497.35

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 5,931百万円 29年3月期 6,033百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,971	△0.7	475	△14.0	478	△14.4	326	△14.3	26.87
通期	12,800	4.7	1,180	0.4	1,186	0.2	808	0.1	66.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	13,865,992株	29年3月期	13,865,992株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,733,726株	29年3月期	1,733,726株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	12,132,266株	29年3月期1Q	12,132,266株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
3. 補足情報	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政策運営や海外経済の不確実性、金融資本市場の変動など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計(2017年5月分確報)によると売上高等前年同月比は10ヶ月連続で増加し、日銀短観(2017年6月調査)による金融機関のソフトウェア投資額も前年度比プラスとなっております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期事業計画(2015年度～2017年度)の最終年度を迎え、より一層の営業案件の確保と案件を確実に受注する体制の構築に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は2,934百万円(前年同期比0.5%減)となりました。利益面につきましては、将来を見据えた新人育成の強化、AI等の新技術の調査・研究への先行投資により、営業利益は190百万円(同25.2%減)、経常利益は193百万円(同25.5%減)、四半期純利益は131百万円(同26.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は2,518百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

既存顧客の保守領域の拡大や共済系システム刷新による受注が増加した生命保険系業務は732百万円(同9.9%増)、既存顧客からの案件受注が堅調に推移した損害保険系業務は785百万円(同5.2%増)となりました。銀行系業務は税制改正や制度改定が一巡したこと等により445百万円(同12.3%減)、証券系業務はネット証券の大型開発が保守フェーズとなり受注が減少し441百万円(同16.2%減)となりました。

非金融系分野の売上高は、329百万円(同19.6%増)となりました。

基盤系保守の拡大により通信系業務が176百万円(同29.2%増)、大規模開発から保守フェーズに移行した医療・福祉系業務が52百万円(同12.8%減)となりました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は2,847百万円(同0.7%減)となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は86百万円(前年同期比5.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間末における総資産は9,422百万円となり前事業年度末に比べ185百万円増加しております。これは主として、現金及び預金が471百万円、仕掛品が28百万円、繰延税金資産(流動資産)54百万円、投資有価証券が12百万円増加し、売掛金が387百万円減少したことによります。また、負債合計は3,491百万円となり前事業年度末に比べ287百万円増加しております。これは主として、未払金が17百万円、未払費用が369百万円、未払法人税等が14百万円、その他流動負債が78百万円、退職給付引当金が39百万円増加し、買掛金が62百万円、賞与引当金が167百万円減少したことによります。純資産は5,931百万円となり前事業年度末に比べ102百万円減少しております。これは主として、四半期純利益131百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円の減少があったことによります。これらの結果、自己資本比率は62.9%となり前事業年度末に比べ2.4ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,488,951	6,960,223
売掛金	1,669,003	1,281,791
仕掛品	8,555	37,250
繰延税金資産	139,124	194,065
その他	65,767	62,989
貸倒引当金	△5,001	△3,797
流動資産合計	8,366,402	8,532,523
固定資産		
有形固定資産	31,053	30,143
無形固定資産	12,619	10,881
投資その他の資産		
投資有価証券	168,856	181,833
繰延税金資産	544,871	553,916
その他	118,625	118,403
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	827,602	849,403
固定資産合計	871,275	890,428
資産合計	9,237,677	9,422,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	611,358	549,223
リース債務	3,237	2,431
未払金	75,834	93,378
未払費用	91,671	461,095
未払法人税等	129,253	143,645
賞与引当金	344,906	177,162
受注損失引当金	5,314	—
その他	100,447	178,633
流動負債合計	1,362,023	1,605,568
固定負債		
退職給付引当金	1,670,643	1,709,867
役員退職慰労引当金	171,028	175,771
固定負債合計	1,841,671	1,885,639
負債合計	3,203,695	3,491,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	5,458,390	5,347,146
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,971,294	5,860,050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,687	71,693
評価・換算差額等合計	62,687	71,693
純資産合計	6,033,982	5,931,744
負債純資産合計	9,237,677	9,422,952

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,950,569	2,934,679
売上原価	2,392,251	2,393,116
売上総利益	558,317	541,562
販売費及び一般管理費	303,403	350,978
営業利益	254,914	190,584
営業外収益		
受取配当金	1,637	1,782
受取保険金	2,000	—
保険事務手数料	243	246
貸倒引当金戻入額	1,085	1,204
その他	491	187
営業外収益合計	5,457	3,419
営業外費用		
支払利息	16	8
固定資産除却損	4	—
営業外費用合計	21	8
経常利益	260,350	193,996
税引前四半期純利益	260,350	193,996
法人税、住民税及び事業税	85,888	130,552
法人税等調整額	△3,560	△67,957
法人税等合計	82,327	62,595
四半期純利益	178,022	131,401

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,883,643	99.0
情報システムサービス等	86,760	105.1
合計	2,970,403	99.2

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	3,000,269	95.4	1,868,160	80.2
情報システムサービス等	90,800	108.8	67,920	82.5
合計	3,091,069	95.7	1,936,080	80.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	2,847,919	99.3
情報システムサービス等	86,760	105.1
合計	2,934,679	99.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	737,798	25.0	649,721	22.1
S C S K株式会社	425,298	14.4	357,042	12.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。